

平成 30 年度 第 1 回山形県スポーツ推進審議会 議事録

日 時 平成 31 年 2 月 4 日 (月) 14:00~15:45

場 所 県庁 701 会議室

出席者

委員 全 17 人中 11 人出席

事務局 県教育庁教育次長、県教育庁スポーツ保健課長など 9 人出席

1 開会

- ・事務局が、委員出席過半数により当審議会が成立することを報告して開会。

2 あいさつ (山形県教育庁教育次長)

- ・「山形県スポーツ推進計画」の改定について、2 回の審議会を経て答申をいただき、平成 30 年 6 月教育委員会の議決により策定に至った。
- ・本日は、計画に対する取組実績への評価・検証、今後の取り組みについての御報告と、「山形県における運動部活動の在り方に関する方針」を策定しての活動について、委員の皆様から御意見、御提言を賜りたい。

3 報告

- ・事務局から、資料 1 により後期改定計画の概要、資料 2 により取組実績と今後の対応について説明。

① 岡崎委員

【総合型スポーツ地域クラブの育成をはじめとした生涯スポーツの推進】

- ・総合型地域スポーツクラブは、スポーツを核とした地域コミュニティである。現在は、県内全市町村に 65 クラブ。
- ・設立するときは国から助成金をもらって活動してきたところもあるが、支援終了後は財源の確保が課題。
- ・クラブを設立した時から、運営ボランティアで関わっている方が多く、地域に貢献したい思いでやっているが、クラブが住民の方にサービスするだけでなく、住民のだれもがクラブの運営に関わり、地元にあるクラブが自分のクラブだという意識を持ってほしい。
- ・部活動の指導者としても、クラブが関わればと思っている。
- ・既存のスタッフで漫然と運営するのではなく、新しい後継者育成が必要な時期である。60 歳過ぎて定年になれば逆に自由な時間が持てるような人が増えているので、こちらもまた一つチャンスと思っている。今まで会社で仕事をやりながらクラブに関わってきた方が、それを生かして地域に指導者として関わっていただければと思っている。
- ・クラブに決まった運営の形はないので、様々な可能性はある。是非皆さんで活用していただき、生涯スポーツの推進に貢献できればと思っている。

課長

- ・ クラブは経営の自立ということが大きな課題として挙げられている。県でもクラブマネージャーのセミナー等を開催したり、各々地元自治体との連携事業などを提案している。
- ・ 学校の部活動も、これから地域との連携が求められる段階になってきており、地域におけるスポーツの担い手として、これからクラブの存在感を増していくことが大切と思っている。

② 高橋委員

【部活動指導員や運動部活動の方針をはじめとした学校体育、運動部活動】

- ・ 部活動指導員について、今年度 48 校に 54 人配置ということでありがたく思っている。中体連として各地区の学校にアンケートを取ったところ、部活動指導員に大変前向きな返事・意見が多く、是非続けてほしいという要望があった。
- ・ 現場で困っているのは人選で、どういう人がいるのか情報を得ながら、各学校の実態に応じた人をどう配置するかということが、これから各学校でも少し頭を悩ますところ。
- ・ 活用についても、ある特定の競技・種目の部を中心にってもらう活用と、様々な部を幅広くってもらう活用と学校によって違いがある。
- ・ 部活動指導員が大会時の生徒引率が出来るよう、中体連の規定を変えてスタートしているが、市町村の任用規程や旅費等の関係もあり、現在は宿泊を伴う引率が認められておらず、県大会以上の大会などは、学校現場では必ず教員を引率につけなければならないのが現状である。
- ・ 本県の部活動の在り方に関する方針が平成 30 年 12 月に出されたが、県から示された生徒への望ましいスポーツ環境の構築と教員の働き方改革の実践という二つの柱からなるこの方針を実践することが学校に必要である。
- ・ 大会の見直しにあっては、県教育委員会、市町村教育委員会、県中体連、県高体連、県高野連が連携して競技団体に要請するとあるが、県中体連、県高体連が独自に競技団体に要請することはできないので、県教育委員会がインセンティブをとって、県中体連も県高体連も連携して一緒に進める形にしてほしい。
- ・ これまでの部活動を急に変えることは無理だが、変えられるところから実践して進めていくことが重要。

③ 齋藤和哉委員

【部活動指導員や運動部活動の方針をはじめとした学校体育、運動部活動】

- ・ 県高体連としては、部活動は、生徒に対し単にスポーツをするだけではなく、各人の生き方や在り方、社会性など人間性の部分も育てることで取り組んできた。
- ・ しかし、暴力や体罰、事故など、様々な問題が出てきており、その取組みに関しては岐路に立っているのは間違いない。
- ・ そうした中で国が示したガイドラインに基づいて、県の方針が 12 月に出された。変わっていかないといけないと思うが、なかなか現場の意識がまだ低い。地域との連携と言うけれども、大都市と山形では環境が異なり、子どもたちがもっと上手になりたい、競技力の向上を目指そうとしてもその受け皿はなかなかない。

- ・ これから、その環境をどうつくっていくのか。学校と地域、さらには競技団体やそれらを取りまとめる体育協会などが関わって変えていかないといけない。
- ・ 国のガイドラインを受けて、全国高体連でも大会の在り方や部活動そのものの在り方を検討していく委員会をつくっている。地方は地方で、どうしていくかということを考えていかなければならない。
- ・ インターハイや国体において、スケートやカヌーなど元々山形になかった競技が、平成4年のべにばな国体を機に今は全国トップレベルにあるというのは財産だと思う。そうした実績がどうやってつくられてきたのか、そのノウハウを他の学校や競技団体にも理解していただくなどして、新たな運動部活動運営を実践していきたい。

④ 齋藤英敏委員

【子どもが自ら運動に親しむ資質や運動習慣、能力の育成など】

- ・ 「子どものスポーツ実施率（1日60分以上）60%」の目標は、現状からするとかなり高い数値だと思う。帰宅してから運動遊びを積極的に推奨することは容易でない。
- ・ 小学校では、学習指導要領の改訂により外国語などの授業数が増え、教員の負担が増えている。スポーツ実施率を高めていく目標は大事だと思うが、体育を指導する教員が必ずしも専門家ではないということが難しさとしてある。
- ・ 学校体育にドリームキッズ育成プログラムを活用するということは、とてもいいアイデアだと思う。また、山形市ではスポーツクラブから指導者を招いて専門的な指導の仕方の研修会を行っている。教員の質を高めて、子どもたちが体育をきっかけとして放課後や家に帰って安全な場所で運動に向かうというのが理想だと思う。
- ・ 本校では、ロング昼休みと称して40分程度、掃除をしない休み時間を設定している。今年度は週1回だったが、来年度は週2回に増やす予定。子どもたちに時間を与えてあげないと自主的に運動する機会が増えないし、子どもたちはメリハリを求めている。
- ・ 学童クラブは非常に利用者が増えている。スポーツクラブから指導者を呼んで、子どもたちに運動教室をやっている学童クラブもある。
- ・ スポーツ少年団の団員数が減ってきており、一つの学校で一つのチームを組むことが多くのクラブで困難になってきているので、抜本的な改善策が必要な状況にあると感じている。

⑤ 山口委員

【学校と家庭・地域の連携による「食育」推進】

- ・ 県スポーツ推進計画の主な施策の中に、食育という文言を入れていただいたのは大変ありがたい。
- ・ 県教育委員会では、食育推進事業として、学校がテーマを選んで、そのテーマに合わせた講師が子どもたちに講演を行うシステムがあるが、スポーツ栄養の分野を語る講師がすごく少ない。
- ・ 県のスポーツ推進施策と食育推進施策を絡めていけば、新たな事業展開ができるのではないかと。
- ・ 大学（県立米沢栄養大学）としては、もう少しスポーツ栄養の知識を持った人材を育成していかなければいけないと考えている。
- ・ 小中学校の栄養教諭は、学校給食に重点を置いた仕事しており、スポーツ栄養について詳しい知識を持つ教諭は少ないと思われる。色々な研修の機会を設けて栄養教諭がスポーツ栄養の知識を得ること

で、よりスポーツと食の接点が生まれてくるのではないか。

⑥ 市川委員

【障がい者スポーツの普及と競技力の向上】

- ・ 共存社会に向けて、スポーツの力で障がい者が自信を持って自立できる社会づくり、スポーツを通じた仲間づくりが出来るよう働きかけてきた。長年関わってきて、大変進展してきており、パラリンピックの選手も徐々に育っているが、この動きや考えを 2020 年以降も継続してほしい。
- ・ 県からの支援もあり、障がい者スポーツ交流会も毎年続いており、参加者数も 1000 人という実績が出てきているが、県の動きが末端まで届くにはもう少し時間がかかると感じている。
- ・ 障がい者にも、体は動かなくても、見る・応援する・関わる・触れるなど、やるだけのスポーツではなくて関わることの楽しさを小さいうちから是非体験させてほしい。
- ・ 全国障がい者スポーツ大会への選手選考にあつて、選手が高齢であったり、記録が低すぎるなどの理由から、出場できる選手が少なくなっている。
- ・ 昨年、ゆきわり養護学校が全国ボッチャ選抜甲子園に出場した（高等部生徒 4 名）。企業や父兄の支援があつて、子どもたちには良い経験となった。陸上や水泳といったメジャーなスポーツ以外でも、徐々に県内で浸透してきている。
- ・ 山形県スポーツ協会が開催する山形県スポーツ指導者講習会などを活用し、障がい者スポーツに関わる人を増やしていきたい。また、指導者のスキルアップも必要な時代になってきている。

⑦ 石田委員

【オリンピックなどに向けた競技力向上】

- ・ 新体操のクラブを幼稚園から大学生までを対象に学校の部活動以外の場として運営している。中学校の新体操の部活動数の減少により競技人口も減少傾向にあり、高校の部員もどんどん少なくなっている。
- ・ 競技力向上の面からは、一貫指導においてより高い目標に到達することは可能。いかに学校の現場や部活動と連携していくかが課題になっている。
- ・ 身近にオリンピック選手やインターハイを 3 連覇した選手がいることで、優秀な競技力を持った選手になれなくても生涯スポーツとして競技に携わり、指導者を目指す子どもが増えれば将来に繋がると思う。
- ・ 練習場所の確保が非常に難題であり、活動できる日は練習時間も当然長くなってしまふ。また、平日は、ほとんど活動できないこともあり、日頃の練習を積み重ねていくということが難しい。
- ・ 村山氏は、東京オリンピックのホストタウンとしてブルガリアの新体操チームの合宿を 2 年間受入れているが、練習を見たいとお願いしてもかなわず、入場料を払って演技会を見るだけである。素晴らしいチームを目の当たりにする機会がないということがとても残念。
- ・ 私どものクラブ OG の 1 人が、日本代表候補選手になっているので応援したいし、もちろんオリンピック出場を決めたブルガリアのチームも応援したい。ホストタウンのみならず県民全体でその恩恵にあずかれるような方法を模索してほしい。

⑧ 池田委員

【オリンピックなどに向けた競技力向上とインテグリティ、ホストタウンなど東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流促進】

- ・ スポーツ庁で加盟団体のガバナンスコードを検討する作業部会が立ち上がった。内容は団体の運営を評価していくものであるが、今後、全国の体育協会に普及していくものであると思う。
- ・ 今、アスリートのドーピングなどに関する相談窓口はあるが、今後は組織の運営に関しても相談窓口が必要になるだろう。また、団体の要件も明確化され、不正を行った場合は加盟資格をはく奪されてしまうことを考えなければならない。
- ・ ドリームキッズのプログラムが学校の体育で活用されていることはすごくいいことだなと思う。私が以前から提言してきたが、ようやく実現して形になって、動き始めていると感じた。この取り組みを、ぜひ続けてほしいと思う。
- ・ メダリスト支援強化策として、金銭面も含めて様々な支援が山形県で行われているのは選手にとってはありがたいこと。ただ、“代表選手になってからの支援“が多い。”なるまでの支援“が大事。
- ・ 東京オリンピック後、強化費は減っていくのであろうが、山形が未来に投資するといった観点で、“なるまでの支援”も併せて行うことが、今後山形のスポーツを推進していく上で大切なことだと思う。
- ・ 障がい者スポーツの取り組みが今回の会議資料の中に含まれていることは、すごく意味のあることだと思う。
- ・ スポーツにおけるインテグリティに関しては、今後、スポーツ組織の在り方・運営の仕方などで精査されていかなければならないと感じているし、ドーピング防止についても教育を今後さらに展開してほしい。ドーピングに関しては、1回違反を犯してしまうと取り戻せない失態になってしまうので、ドーピング違反に対する取り組みは、今後、県の方でも強化してほしい。
- ・ 米沢市がフェンシング競技で香港とホストタウンの登録をしているが、香港の人が米沢に来て試合をするとなってもフェンシング関係者以外集まらない。広報をしているが、なかなかフェンシング以外の人を呼び込むというのは難しいということをすごく感じている。フェンシングに限らず競技以外の何かをプラスして合わせていくとホストタウンが周知され、文化とか交流が起こる可能性はあると思う。
- ・ スポーツ施設の整備と有効活用では、2018 平昌オリンピックのスピードスケートで山形中央高校出身の選手が活躍して注目されたが、選手が練習してきた山形市総合スポーツセンターのスピードスケートリンクはとても老朽化している。
- ・ 県のスポーツの振興を考えたとき、この 20 年間で蓄積してきたノウハウや下地というものを継続するための視点を忘れてはいけない。今後 20 年、スピードスケートリンクはそのままにせず、解決できる課題は解決してほしい。
- ・ 山形で育った人が山形に戻って来るといのは好循環を生むと思っている。ただ、戻ってこない現実があって、それに対して、ようやく何か取り組みをしようとしていることが見えてきたように思う。なるべく多くの人たちに山形に帰ってもらうためには、今後何をすべきかを考えることは大事だが、そもそもアスリートが何を思っているか、何が必要なのか、どうしてほしいのかといった意見を聞く場が必要。当事者である人たちの意見があってこそ発展するということもあると思う。
- ・ 青森の「アスリートネットワーク※」のような委員会を作って、山形県に住んでいるアスリート、ス

ポーツを実際やっている人が何を考えているのかを聞くことも良い機会になると思う。

※ 青森県にゆかりのあるオリンピックやトップアスリート、指導者等による組織。スポーツを通じて青森県のスポーツ振興はもとより、地域の活性化や青少年の健全育成などに向けた様々な社会貢献活動を展開している。

⑨ 鈴木部長

【県外在住アスリートの県内回帰・定着や地域との連携】

- ・ 企業スポーツということで、当行では実業団チーム（山形銀行女子バスケットボール部）を持っているわけだが、企業単独でスポーツチームを持つということは財政的にも相当大変なものがある。
- ・ 企業として、バスケットボールを通じて県内のスポーツをやっている小中学生や高校生への指導を含め、スポーツ全体の底上げをしていくことが、スポーツ振興に対する企業の社会的責任であるということで、チーム運営には非常に力を入れて取り組んでいる。
- ・ 山形県には、バスケットボールの能力が高い選手がたくさんいる。中学校・高校・大学と卒業後に県に戻ってくれたら非常にいい循環になると思っているが、そうはなっていない。県内出身者に声を掛けても来てくれるのは約3割。現チームは関西出身の選手が多い。
- ・ 今、課題になっているのはメンタル。「もう一步勝ちたい意欲や、これ取らなきゃみたいなところをどうやって鍛えたらいいか」コーチと話しをするが、大人の選手に対しメンタルを今から鍛えるのはなかなか難しい。
- ・ 県外から選手が来てくれることは、山形県の人口増という意味でも一定の役割を果たしていると思っている。引退後、県内に定住する選手は約半分くらい、残りの方は地元に戻ってしまう。競技をやめて何をするのかというところで、当行では引退後の雇用を保証しているが、地元に戻って指導者になったり、あるいは隣の県で大学の先生をしながらバスケットボールを教えている人が結構いたりする。選手を引退した後もその能力を活かしていける受け皿というところも必要であると思う。

⑩ 本田次長

【生涯スポーツの振興、スポーツ少年団の育成、競技力向上など】

- ・ 「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」で、鈴木スポーツ庁長官は、「東京 2020 オリパラが近づいてきているが、結局東京だけでしょという感覚が全国的に大きいと感じる。全国の機運を高める為に無形のレガシィをどうやって全国で共有できるかが喫緊の課題であり、スポーツはみなさんの生活の中にある。」ことを訴えていた。
- ・ スポーツというものは、そもそもどういうものなのか。参加されたゲストスピーカーの方は、徳島では山形と同じくらいのスポーツ実施率だが、阿波踊りもスポーツですと言えば数値は60%を楽に超えるだろうということだった。スポーツというのは、もう少し身近で気軽なものだということを確認することによって、スポーツを意識しなくても体を動かすことに取り組める人たちが増えるのではないかと感じた。
- ・ アスリートの県内定着・回帰については、ゲストスピーカーのアスリートから、自らが地元に戻ってスポーツクラブを起業する話を聞いた。企業の皆さんにご協力いただいて定着・回帰を考えつつも、自分で起業するくらいエネルギーのある人材を育てていくということも考える必要があると感じた。

- ・ また、指導者養成も必要である。スポーツを教えたいとなった瞬間に指導者にはなれるが、熱心に勉強しようとする意思がないまま指導を続けると、自分が教えてもらった指導法やあまり効果の期待できない指導内容を繰り返してしまう。指導者制度をしっかりと組み立てることで、アスリートが指導者になり、新たなアスリートを育てるという好循環を生み出して地域に貢献していくと考える。
- ・ 事務局から、「山形県の運動部活動の在り方に関する方針」について説明。

齋藤英敏委員

- ・ 昨年 12 月に県の方針が示されたが、現在、山形市から市の方針策定委員になって欲しいといわれ、作業に関わっている。山形市では部活動のみならず、小学生のスポーツ少年団も含めて実効性のある計画が必要と考えているようだ。小学校現場の悩みとして、スポーツ少年団の練習時間の長さが子どもの健康などに影響が出ている場合があり、そういったものも含めて改善を図りたいと思っている。
- ・ スポーツ少年団は、県や市の行政というよりも体育協会が統轄しているので、その辺りも合わせて検討していく必要があると思う。
- ・ 方針内容には校長の裁量に委ねるところがあまりにも多すぎる。各学校が足並みを揃えていかないとなかなかうまくいかないのではないか。中学校の校長先生は大変なのではないかと思う。

齋藤和哉委員

- ・ 方針を実効性のあるものにするためには、地域とか学校とか団体が知恵を出して連携することが大切だと思う。
- ・ 本県のスポーツを盛り上げるために、本県で国体開催やスポーツマスターズなどのスポーツイベントを誘致するくらいの長期的な考えが必要だと思う。

4 その他

- ・ 事務局から、県議会平成 31 年 2 月定例会において全議員が所属する「山形県スポーツ振興議員連盟」から「スポーツ推進条例」が提案予定であることを報告。(質問なし)

5 閉会